



No.3408

第3726回例会
令和3年1月12日OBIHIRO ROTARY CLUB
DISTRICT 2500

方針「絆」人と人との結びつきを大切に 会長 梅安雅満

2021—22年度国際ロータリーのテーマ 奉仕しよう みんなの人生を豊かにするために

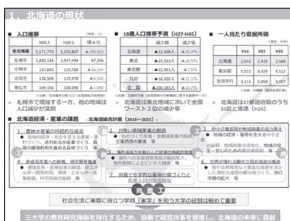
■会長報告



梅安 雅満 会長
昨日からの大雪で今日の例会に何人出席するの心配しておりましたがZOOMも含めて45人ほどの出席を頂きました。ありがとうございます。私は昨晩から今朝にかけて除雪作業でへとへとです。皆さんはいかがですか？若い人ですと明日には筋肉痛で大変な事になると思いますが、我々のような年寄りですと2～3日たってから筋肉痛が始まるようです。くれぐれもご自愛ください。さて、今月は職業奉仕月間です。会員それぞれの職業をいかして社会に奉仕をしましょう。建築関係の方は今日まさに除雪作業で社会に奉仕をしています。お陰様で社会活動が円滑に動いています。誠にありがとうございます。又、職業奉仕委員会では数年ぶりに出前講座を企画しておりますので、そのせつにはご協力の程よろしくお願いいたします。

■プログラム「3大学経営統合について」
帯広畜産大学 学長 奥田 潔 会員

北海道の現状



- 一人あたりの県民所得も47都道府県中35位と低迷し、将来が不安な現状である
- このような中、北海道庁が策定した総合計画において7つの課題が整理されているが、その全ての項目に農学、商学、工学が密接に関わっている
- 私達三大学が力を合わせることで、北海道が抱える経済・産業の課題解決とその発展に貢献したいと考えている

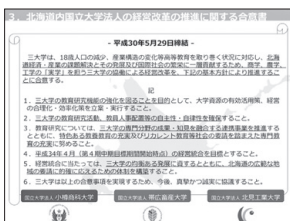
経営統合の合意に至るまでの経緯



とで、今後、全国各地で同様の検討がなされるだろうと想像していた平成30年4月から三学長間で検討した結果、同年5月29日に合意書を締結した

- このように三大学で検討を始めたが、私達の経営統合の構想は最初から決して三大学のみで閉じたものではなく、他の道内国立単科大学の参加の要望があればその要望に応えたいと考えていた

北海道内国立大学法人の経営改革の推進に関する合意書



- 札幌への一極集中が進み、三大学が位置する帯広市、小樽市、北見市をはじめ、札幌以外のほとんどの市町村は人口減少傾向(北海道全体で深刻な状況)である

- 特に大学進学に直結する18歳人口の推移予測では、北海道は東北に次いでワースト2位となっている

- そもそも三大学は小樽商科大学が推進していた「文理融合型大学間連携事業」において連携を深めてきた経緯・実績があった

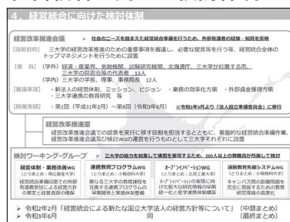
- この実績に加えて中教審や国大協の「一法人複数大学制度」に関する提言が私達を後押し、特に国大協自らがアンブレラ方式に言及したこと

- 合意書の冒頭に記載されているとおり、経営統合の一番の目的は北海道経済・産業の課題解決とその発展に貢献することであり、これから三大学はそのことを第一に考えて行動することが重要と認識している

- また、具体的には6項目の一番目、三大学の教育研究機能の強化を図ることが重要であり、そのための財源を経営の合理化・効率化によって生み出すことに注力することとした

- 特に教育研究面では、三番目の項目に記載している「三大学の専門分野の成果・知見を融合する連携事業の推進」を重要視している

経営統合に向けた検討体制



- 検討体制における大きな特色は、上部に記載している「経営改革推進会議」であり、よりよい組織をつくるためには外部有識者の意見を聞きながら検討を進めることが絶対に必要と考えた

- 同会議の学外委員には、経済・産業界、地方公共団体、同窓会等様々なステークホルダーの代表者に参画いただき、現在までに数多くの貴重なご意見をいただいております、今後も「法人設立準備委員会」として、さらに具体的な計画を検討いただく予定となっている

- 経営統合に向けた具体的な検討を行うための三大学の体制については、下段の枠中のワーキンググループを4つ設置した。内訳は①経営体制・業務改善、②連携教育プログラム、③オープンイノベーション、④遠隔教育先端システムの4グループで、三大学の200人以上の教職員で構成されている

- この4つのWGの設置・検討によって、三大学の教職員の経営統合に関する理解が相当深まったと認識している。また、それぞれのWGのとりまとめ校を分散(①帯広、②④小樽、③北見)し、三大学の業務量の均一化を図った

- 以上の体制による検討結果は、令和2年2月「中間まとめ」、令和3年6月「最終まとめ」として公表。その内容は次のスライドから説明する

新法人の組織概要①(法人本部)



- 冒頭に経営体制構築の理念を記載しているが、前のスライドで説明したとおり、社会のニーズに的確に応えることが重要であるとの観点から、新法人は「経済・産業界等の外部有識者を幅広く任用し、国立大学の多様なステークホルダーの意見を常時的確に反映できる経営体制」とした

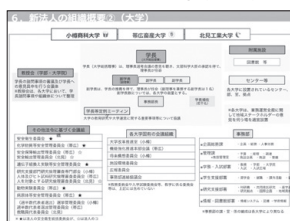
- 法人の長である理事長は学外者とし、大学の長を兼ねないことを原則とし、初代理事長候補者として、慶應義塾の前塾長である長谷山彰氏を選出。私大の最高責任者の経験を基としたリーダーシップや人脈、行動力に期待している

- 理事長を支える理事については、今後、理事長候補者が文部科学大臣に承認された後に、その役割、人数等を確定して人選を進める予定。大学総括理事以外の理事は、外部から人材を登用する方向である

- (左側記載の)経営協議会については、前のスライドで説明した「経営改革推進会議」に参画いただいた組織の皆様にも、可能な限り参加いただければ心強いと考えている

- 事務組織は、法人経営を担う財務・人事・総務等を法人本部に集約する
- これらの合理化・効率化で生まれた資源を、スライド3で説明した合意書の1.にあるように教育研究機能の強化のために有効活用する

新法人の組織概要②(大学)



- 大学の組織構成についてはこれまで大きく変わらない。各種会議で検討する内容は教育研究中心であり、法人における検討内容と重複しないよう効率的な運営を心掛けたい

- 大学の事務組織には、必要最低限の管理部署を残しつつも、教育研究支援に係る部署を中心とした組織を構築する

●なお、本部及び大学の事務組織の再編にあたっては、民間コンサルタント会社及び三大大学の担当職員によって業務フロー、業務時間等を調査した上で、業務の差異を分析し、三大学の中で最も効率率・効果的な業務内容を選択して事務業務の共通化を図った

新法人の理事長概要



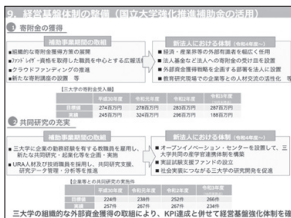
新法人の経営方針



●特に教育研究においては、文理融合・異分野融合を積極的に推進したい。また、社会連携においては、様々なりカレント教育を社会人に提供できると考えている

●業務運営の目標・戦略欄に記載されている「ステークホルダーの意見を反映する理事長諮問組織の設置」、「寄附金等外部資金獲得」等については、理事長も特に力を注ぎたいと主張していた

経営基盤体制の整備(国立大学強化推進補助金の活用)



●平成30年度から文部科学省の補助金を活用し、統合に向けた体制整備をしている

●寄附金・組織的な広報活動、クラウドファンディングの推進等の結果、寄附金受入額が増加した

●共同研究・新規共同研究・起業化の企画・実施、研究データ管理・分析等の結果、共同研究実施件数が増加した

●三大学の組織的な外部資金獲得の取組により、KPI達成と併せて経営基盤強化体制を確立した

経営資源の戦略的配分(国立大学強化推進補助金の活用)



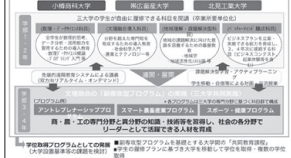
●業務システム統一によって、管理コストを年平均2,000万円削減する

●三大学間の総距離が700km超にもなる広域統合は、最先端のIT・AI技術(電子決裁システム、WEB会議システム、ビジネスチャット等)の活用で実現する

●スライド6のコンサルタントを活用した事務組織構築のところで触れたが、事務組織の合理化・集約化により、年間業務量を1割削減し、業務コストは第4期中期目標期間の6年間で3億円減を見込んでいる

●これらの取組で生み出した経営資源は、理事長裁量経費として計上する

三大学連携の教育プログラム



220人履修。後期は新たに4科目提供する予定であり履修者はさらに増加すると見込んでいる。来年4月からの本格実施後において、より多くの学生が履修することを期待している

●写真と略歴で簡単に理事長を紹介

●新法人のミッション・ビジョンについては、本日これまで説明した「北海道への貢献」「ステークホルダーの期待に応える」等の三大学の意思が盛り込まれている

●目標・戦略も含め、この新法人の経営方針をベースに「第4期中期目標・中期計画」の案を作成した

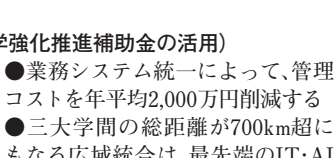
●平成30年度から文部科学省の補助金を活用し、統合に向けた体制整備をしている

●寄附金・組織的な広報活動、クラウドファンディングの推進等の結果、寄附金受入額が増加した

●共同研究・新規共同研究・起業化の企画・実施、研究データ管理・分析等の結果、共同研究実施件数が増加した

●三大学の組織的な外部資金獲得の取組により、KPI達成と併せて経営基盤強化体制を確立した

経営資源の戦略的配分(国立大学強化推進補助金の活用)



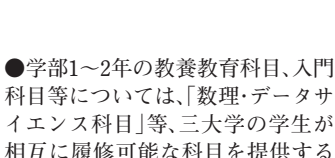
●業務システム統一によって、管理コストを年平均2,000万円削減する

●三大学間の総距離が700km超にもなる広域統合は、最先端のIT・AI技術(電子決裁システム、WEB会議システム、ビジネスチャット等)の活用で実現する

●スライド6のコンサルタントを活用した事務組織構築のところで触れたが、事務組織の合理化・集約化により、年間業務量を1割削減し、業務コストは第4期中期目標期間の6年間で3億円減を見込んでいる

●これらの取組で生み出した経営資源は、理事長裁量経費として計上する

三大学連携の教育プログラム



220人履修。後期は新たに4科目提供する予定であり履修者はさらに増加すると見込んでいる。来年4月からの本格実施後において、より多くの学生が履修することを期待している

●学部3～4年の専門教育においては、「アントレプレナーシップ」、「スマート農畜産業」、「スポーツ・健康」といった文理融合、異分野融合の連携教育プログラムを令和4年度から開始。現在、学生参加を促すため、プログラムの一部を試行的に提供するとともに、オリエンテーション等において積極的に周知しているところ。商・農・工の専門分野と異分野の知識・技術を習得し、社会の各分野でリーダーとして活躍してほしい

●これらのプログラムは、将来的に学位取得プログラムとして発展させたいと考えている

三大学連携の研究プロジェクト概要



●今後、さらに地域の研究ニーズを収集し、多くの共同研究を展開したいと考えている

委員会報告

・ニコニコ献金

(親睦活動委員会)

川上 義史 会員

本日は職業奉仕委員会担当例会です。奥田学長講話をよろしくお願ひ致します。

大和田三朗 会員

本日の例会を担当させていただきます。

奥田 潔 会員

本日、卓話を担当させていただきます。

猿川 陽介 会員

皆様のご協力で新年交礼会を聞く事ができました。ありがとうございました。

池田 健太 会員

新年交礼会にて会長賞を頂きました。今年は良い年になりそうです。ありがとうございました。

会務報告

五十嵐聖二 幹事

①帯広RC、第5回クラブ協議会開催のご案内

日 時 令和4年1月19日(水)午後7時より

場 所 ホテル日航ノースランド帯広2F『フィオーレ』

会 費 2,200円

出席義務者 理事・役員・委員長

②帯広5RC・芽室RC・音更RC合同例会開催のご案内

日 時 2月8日(火) 午後0時 会 食

午後0時30分～1時30分 例 会

場 所 ホテル日航ノースランド帯広

講 師 足立 直樹 様

(株)レスポンスアビリティ 代表取締役

公益財団法人 日本野鳥の会 顧問

特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム 評議員 他

演題「地方から始まる本当のサステナビリティの時代」

※尚、帯広南RC、2月7日(月)の繰下げ例会と致します。

帯広RC、2月9日(水)の繰上げ例会と致します。

帯広西RC、2月10日(木)の繰上げ例会と致します。

③帯広南RC、1月31日(月)の例会は、休会と致します。

出席報告

(出席委員会)

・1/12例会の報告

会員総数88名 内免除会員3名

出席者数44名 (内出席免除会員0名 内Zoom10名) 出席率57.8%

1月のプログラム予定

1月19日(水)「大樹(ここ)から宙(そら)へ!」 (プログラム委員会)

SPACE COTAN(株) 代表取締役社長兼CEO 小田切義憲 様



↑携帯サイトができました。
バーコードリーダーで読み込む事ができます。

例会日 / 水曜日 12:30 ~ 13:30

●創立 / 昭和 10 年 3 月 15 日

●事務局 / 帯広市西 3 条南 9 丁目 経済センタービル 4F

●発行 / クラブ広報

●委員長 / 関山 岳大・副委員長 / 佐藤 真康・和田 賢二

委 員 / 石神 美代・奥田 潔・竹森 直義・野村 一仁・森 光弘

●ホームページアドレス <http://www.obihiro-rc.jp>

例会会場 / ホテル日航ノースランド帯広 TEL0155-24-1234

●認証番号 / 3820 ●戦後再開 / 昭和 25 年 12 月 19 日

●事務局 / 帯広市西 3 条南 9 丁目 経済センタービル 4F TEL0155-25-7347 FAX0155-28-6033

●発行 / クラブ広報

●委員長 / 関山 岳大・副委員長 / 佐藤 真康・和田 賢二

委 員 / 石神 美代・奥田 潔・竹森 直義・野村 一仁・森 光弘

●ホームページアドレス <http://www.obihiro-rc.jp>